

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	279	買掛金	49,155
電子記録債権	3,968	短期借入金	33,255
売掛金	40,908	リース債務	156
商品及び製品	7,193	未払金	14,388
仕掛品	8,603	未払法人税等	329
原材料及び貯蔵品	17,203	預り金	271
未収入金	8,142	製品保証引当金	2,750
その他流動資産	651	賞与引当金	4,379
流動資産合計	86,947	役員賞与引当金	106
		その他流動負債	12
		流動負債合計	104,800
固定資産			
有形固定資産		固定負債	
建物 (純額)	6,361	長期未払金	49
構築物 (純額)	222	リース債務	237
機械及び装置 (純額)	14,705	退職給付引当金	4,438
車両運搬具 (純額)	128	役員退職慰労引当金	242
工具、器具及び備品 (純額)	3,434	繰延税金負債	1,208
土地	3,989	資産除去債務	108
建設仮勘定	538	固定負債合計	6,284
有形固定資産合計	29,377		
		負債合計	111,084
無形固定資産			
ソフトウェア	9,771	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	5,981	株主資本	
その他無形固定資産	5,452	資本金	5,300
無形固定資産合計	21,204	資本剰余金	
		資本準備金	5,653
投資その他の資産		資本剰余金合計	5,653
投資有価証券	161	利益剰余金	
関係会社株式	11,402	利益準備金	1,325
関係会社出資金	3,831	その他利益剰余金	28,066
長期貸付金	663	別途積立金	5,475
その他投資	495	繰越利益剰余金	22,591
前払年金費用	58	利益剰余金合計	29,391
貸倒引当金	△ 23	株主資本合計	40,344
投資その他の資産合計	16,588		
固定資産合計	67,168	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	2,687
		評価・換算差額等合計	2,687
		純資産合計	43,031
資産合計	154,115	負債及び純資産合計	154,115

# 損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	217,631
売上原価	202,263
売上総利益	15,368
販売費及び一般管理費	18,199
営業損失	△ 2,831
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,979
営業外収益合計	6,979
営業外費用	
支払利息	23
為替差損	142
営業外費用合計	166
経常利益	3,982
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	840
事業損失引当金戻入益	322
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	1,165
特別損失	
関係会社株式評価損	46
関係会社清算損	17
関係会社株式売却損	13
特別損失合計	77
税引前当期純利益	5,071
法人税、住民税及び事業税	1,839
法人税等調整額	186
法人税等合計	2,026
当期純利益	3,045

## 【個別注記表】

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの……時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ……時価法
  - (3) 棚卸資産  
商品及び製品……先入先出法による原価法  
仕掛品……個別法による原価法  
原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法  
なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物、構築物	……10～50年
機械及び装置	……5～10年
工具、器具及び備品	……2～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率

により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎とした見積額及び個別に勘案した見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるために、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(5) 事業損失引当金

関係会社の清算に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ・ 過去勤務費用の処理方法…定額法（10年）
- ・ 数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内外の自動車メーカーを主な顧客とし、自動車部品におけるカーインフォテインメント製品、オートモーティブエレクトロニクス製品等を製造・販売している。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識している。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定している。

なお、買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識している。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

**【貸借対照表に関する注記】**

- |                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                  | 43,921 百万円 |
| 2. 保証債務                            |            |
| 従業員                                | 2 百万円      |
| 従業員                                | 2 百万円      |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） |            |
| 短期金銭債権                             | 43,729 百万円 |
| 長期金銭債権                             | 650 百万円    |
| 短期金銭債務                             | 41,327 百万円 |

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社デンソー	(被所有)直接51%	当社製品等の販売及び部材等の仕入、資金の貸借並びに協業開発	製品等の販売(注1)	30,042	売掛金	9,168
				部材等の仕入(注2)	9,736	買掛金	1,808
				資金の借入(注3)	21,382	短期借入金	33,255
				設備の購入(注2)	2,417	-	-
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	(被所有)直接35%	当社製品等の販売及び部材等の仕入	製品等の販売(注1)	115,720	売掛金 電子記録債権	18,048 3,883

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 取引金額については、市場価格及び提示価格等を勘案して協議のうえ決定している。

(注3) 資金の借入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、その利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

## 2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DENSO TEN AMERICA Limited	(所有) 直接100%	当社製品等の製造・販売	製品等の販売(注1)	15,968	売掛金	2,624
	DENSO TEN SINGAPORE Private Limited	(所有) 直接100%	部材等の仕入	配当金の受取(注2)	1,010	-	-
	電装天国際貿易(天津)有限公司	(所有) 直接100%	当社製品等の販売	配当金の受取(注2)	982	-	-
	DENSO TEN (THAILAND) Limited	(所有) 直接90%	当社製品等の製造・販売	配当金の受取(注2)	2,154	-	-
	DENSO TEN MINDA INDIA Private Limited	(所有) 直接51%	当社製品等の製造	部品等の販売(注1)	2,045	売掛金	1,578
	DENSO TEN PHILIPPINES CORPORATION	(所有) 直接100%	当社製品等の製造・販売	部材等の仕入(注1)	17,486	買掛金	1,950
		配当金の受取(注2)		1,655	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 配当金の受取については、子会社の財政状態等を勘案して決定している。

### 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 9,354円59銭

1株当たり当期純利益 661円97銭